

# 第41回 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2017年6月28日（水曜日）  
午前10時

**開催場所** 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号  
新霞が関ビル L B階  
「灘尾ホール」

**決議事項** 第1号議案 取締役13名選任の件  
第2号議案 監査役1名選任の件

 郵送又はインターネット等による議決権行使期限  
2017年6月27日（火曜日）午後6時まで  
※詳細は3頁から4頁をご参照ください

## 目次

■ 株主総会招集ご通知 .....	1
■ 株主総会参考書類 .....	5
(添付書類)	
■ 事業報告 .....	18
■ 連結計算書類 .....	46
■ 計算書類 .....	48
■ 監査報告 .....	50
ご参考 .....	54

証券コード 8508  
2017年6月9日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門一丁目7番12号  
J ト ラ ス ト 株 式 会 社  
代表取締役社長 藤 澤 信 義

## 第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙の郵送又はインターネット等にて議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時	2017年6月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所	東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビル L B階 「灘尾ホール」 ご来場の際は、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違のないようご注意願います。
3. 目的事項	報告事項 1.第41期（2016年4月1日から2017年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第41期（2016年4月1日から2017年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役13名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項

当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本定時株主総会にあたり添付すべき書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

(掲載先 <http://www.jt-corp.co.jp/>)

- ①業務の適正を確保するための体制
- ②連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
- ③計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもの他、この「業務の適正を確保するための体制」、「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人としてご出席いただける方は議決権を有する他の株主様1名のみとし、会場受付にて代理権を証明する書面の提出が必要となりますので、ご了承ください。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jt-corp.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様にとって重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席いただく場合

お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

**日時** 2017年6月28日（水曜日）午前10時

**場所** 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号  
新霞が関ビル L B階「灘尾ホール」



### 郵送で議決権を行使いただく場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2017年6月27日（火曜日）午後6時到着分まで



### インターネット等で議決権を行使いただく場合

パソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご登録ください。

**行使期限** 2017年6月27日（火曜日）午後6時入力分まで

インターネット等による議決権行使方法のご案内については次頁をご参照ください。

### 議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

## インターネット等による議決権行使方法のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネット等による議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。)
- (2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によってはご利用できない場合もございます。
- (3) セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネット等による議決権行使は、2017年6月27日(火曜日)の午後6時まで受付いたしますが、お早めに行役していただき、ご不明点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### 2. インターネット等による議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご登録ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 書面(郵送)とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合のポケット通信用料・その他携帯電話等利用による料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027 (受付時間 午前9時から午後9時まで、通話料無料)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役13名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（12名）は任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役13名（再任12名、新任1名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                      | 地位      | 担当                                  | 候補者属性    |
|-------|-------------------------|---------|-------------------------------------|----------|
| 1     | ふじさわ のぶ よし<br>藤 澤 信 義   | 代表取締役社長 | 最高執行役員                              | 再任       |
| 2     | ちば のぶ いく<br>千 葉 信 育     | 代表取締役専務 | 執行役員<br>韓国金融事業担当兼広報・IR部門担当          | 再任       |
| 3     | あだち のびる 伸<br>足 立 伸      | 専務取締役   | 執行役員<br>グローバルバンキング推進担当兼海外法務担当       | 再任       |
| 4     | あさの しげ よし<br>浅 野 樹 美    | 常務取締役   | 執行役員<br>東南アジア事業担当兼企画部門担当            | 再任       |
| 5     | みょうちん とおる 徹<br>明 珍 徹    | 常務取締役   | 執行役員<br>ホールディング業務担当兼グループ統括担当兼システム担当 | 再任       |
| 6     | ひたち たい じ<br>常 陸 泰 司     | 取締役     | 執行役員 経理部長                           | 再任       |
| 7     | くろかわ まこと 真<br>黒 川 真     | 取締役     | 執行役員 経営企画部部长特命担当                    | 再任       |
| 8     | にしかわ ゆき ひろ 宏<br>西 川 幸 宏 | 取締役     | 執行役員 経営企画部部长兼法務部門担当                 | 再任       |
| 9     | いもり よし ひで 英<br>飯 森 義 英  | 取締役     | 執行役員 経営管理部長                         | 再任       |
| 10    | あつた りゅう いち 一<br>熱 田 龍 一 | —       | 執行役員 財務部長                           | 新任       |
| 11    | いがらし のり お 男<br>五十嵐 紀 男  | 社外取締役   | —                                   | 再任 社外 独立 |
| 12    | みずた りゅう じ 二<br>水 田 龍 二  | 社外取締役   | —                                   | 再任 社外 独立 |
| 13    | かねこ まさ のり 憲<br>金 子 正 憲  | 社外取締役   | —                                   | 再任 社外 独立 |

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

東京証券取引所等の定めに基づく独立役員

| 候補者番号                                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                          | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                              | ふじ さわ のぶ よし<br>藤 澤 信 義<br>(1970年1月17日生)<br><div style="background-color: black; color: white; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div><br>当期における<br>取締役会出席状況<br>20回/22回 (90.9%) | 2007年8月 かざか債権回収株式会社(現パルティール債権回収株式会社) 代表取締役会長<br>2008年6月 当社代表取締役会長<br>株式会社マスワーク(現キーノート株式会社) 取締役<br>2010年6月 当社取締役<br>アドアーズ株式会社取締役<br>2010年10月 当社取締役最高顧問<br>2011年5月 アドアーズ株式会社代表取締役会長<br>2011年6月 当社代表取締役社長<br>2013年10月 JTRUST ASIA PTE.LTD.代表取締役社長(現任)<br>2014年1月 親愛貯蓄銀行株式会社(現J T 親愛貯蓄銀行株式会社)会長<br>2014年5月 アドアーズ株式会社取締役会長<br>2014年9月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役<br>2015年3月 J Tキャピタル株式会社理事会長(現任)<br>2015年6月 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事<br>アドアーズ株式会社取締役(現任)<br>当社代表取締役社長最高執行役員(現任)<br>2017年3月 株式会社デジタルデザイン<br>(現SAMURAI&J PARTNERS株式会社) 取締役(現任) | 23,009,372株    |
| <b>取締役候補者とした理由</b><br>同氏は、幅広い分野において培った経験と企業経営者としての豊富な知識を有しており、当社の代表取締役社長として当社グループを成長に導いた強力なリーダーシップと実績に裏付けられた決断力・実行力により、今後も持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ貢献していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。 |                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                                                                             | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                         | <p>ちばのぶいく<br/>千葉信育<br/>(1973年2月21日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>当期における<br/>取締役会出席状況<br/>20回/22回 (90.9%)</p> | <p>2008年6月 当社取締役副社長</p> <p>2009年3月 株式会社ステーションファイナンス<br/>(現株式会社日本保証) 代表取締役社長</p> <p>2009年5月 Jトラストシステム株式会社取締役</p> <p>2009年10月 当社取締役副社長執行役員 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社 (現株式会社日本保証) 担当</p> <p>2010年6月 当社代表取締役社長<br/>Jトラストフィナンシャルサービス株式会社<br/>(現株式会社日本保証) 取締役会長</p> <p>2011年5月 株式会社ロプロ (現株式会社日本保証) 取締役</p> <p>2011年6月 当社代表取締役副社長</p> <p>2011年8月 KCカード株式会社(現Jトラストカード株式会社)代表取締役会長</p> <p>2012年8月 親愛株式会社 (現J T親愛貯蓄銀行株式会社) 理事 (現任)</p> <p>2012年10月 当社取締役<br/>KCカード株式会社 (現Jトラストカード株式会社) 取締役</p> <p>2015年1月 Jトラストカード株式会社代表取締役社長</p> <p>2015年3月 J Tキャピタル株式会社代表理事 (現任)</p> <p>2015年6月 当社代表取締役専務執行役員 韓国金融事業担当<br/>兼経営企画部広報・IR部門担当</p> <p>2016年6月 当社代表取締役専務 執行役員<br/>韓国金融事業担当兼広報・IR部門担当 (現任)</p> | 317,208株   |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、当社代表取締役としての担当職務を含む当社業務全般に精通し、韓国現地法人の代表職を務めるなど当社グループの経営に大きく寄与していることから、今後の当社グループの経営全体を牽引していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                       | <p>あ だち のびる<br/>足 立 伸<br/>(1958年3月21日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>当期における<br/>取締役会出席状況<br/>21回/22回 (95.5%)</p> | <p>1980年4月 大蔵省(現財務省)入省</p> <p>1986年7月 尾道税務署長</p> <p>1997年6月 大臣官房秘書課財務官室長</p> <p>1999年6月 主計局主計官</p> <p>2002年6月 国際局調査課長</p> <p>2004年6月 財務総合研究所研究部長</p> <p>2005年6月 函館税関長</p> <p>2006年4月 株式会社ジャスダック証券取引所(現株式会社東京証券取引所)執行役員</p> <p>2006年6月 同社執行役</p> <p>2008年10月 E T Fセキュリティーズ日本における代表</p> <p>2011年10月 株式会社日本MAソリューション代表取締役会長</p> <p>2013年4月 当社入社 顧問</p> <p>2013年6月 当社常務取締役</p> <p>2014年6月 当社代表取締役専務経営管理部担当</p> <p>2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk. (現PT Bank JTrust Indonesia Tbk.) 代表理事 (現任)</p> <p>2015年1月 J T貯蓄銀行株式会社理事</p> <p>2015年6月 当社代表取締役専務執行役員 インドネシア銀行<br/>事業担当兼グローバルバンキング推進担当</p> <p>2015年10月 当社取締役専務執行役員 インドネシア銀行事業<br/>担当兼グローバルバンキング推進担当</p> <p>2016年6月 当社専務取締役 執行役員 グローバルバンキング<br/>推進担当兼海外法務担当 (現任)</p> | 4,300株         |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、当社取締役としての担当職務を含む当社業務全般に精通し、インドネシア現地法人の代表職を務めるなど当社グループの経営に大きく寄与していることから、豊富な経験と知識に基づくグローバルで多様な視点を経営に活かしていただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4                                                                                                                                                                     | <p style="text-align: center;">あさのしげよし<br/>浅野樹美<br/>(1970年3月4日生)</p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p>当期における取締役会出席状況<br/>22回/22回(100%)</p> | <p>1994年4月 東京ガス株式会社入社<br/>2004年9月 アイリバー・ジャパン株式会社入社<br/>2005年4月 同社取締役最高執行責任者(COO)<br/>2006年4月 同社代表取締役社長<br/>2006年10月 株式会社iriver japan(現株式会社アユート)代表取締役社長<br/>2009年7月 株式会社ウェッジホールディングス執行役員経営管理本部長<br/>2009年12月 同社取締役経営管理本部長<br/>2012年1月 当社入社 社長室長<br/>2013年10月 JTRUST ASIA PTE.LTD.取締役(現任)<br/>2014年9月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役<br/>2015年6月 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA 理事<br/>当社取締役常務執行役員 東南アジア事業担当兼経営企画部企画部門担当<br/>2016年4月 PT Group Lease Finance Indonesia 理事(現任)<br/>2016年6月 当社常務取締役 執行役員 東南アジア事業担当兼企画部門担当(現任)<br/>PT Bank JTrust Indonesia Tbk. 理事(現任)<br/>2017年4月 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA 代表理事(現任)</p> | 3,500株     |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、当社において経営企画部門に携わり、東南アジアを中心とする海外企業を対象としたM&amp;Aや投資の推進に寄与していることから、豊富な経験と専門性の高い知識に基づくグローバルで多様な視点を経営に活かしていただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |

| 候補者番号                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                       | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                              | みょう ちん とおる<br><b>明 珍 徹</b><br>(1965年4月27日生)<br><b>再任</b><br>当期における<br>取締役会出席状況<br>20回/22回 (90.9%)                  | 1988年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行<br>2010年7月 株式会社新生銀行入行 法人営業本部部長<br>2010年10月 同行営業第一部長<br>2012年4月 同行執行役員営業第一部長兼ヘルスケアファイナンス部長<br>2013年4月 同行常務執行役員 法人営業担当役員兼ヘルスケアファイナンス部長<br>2015年4月 同行常務執行役員<br>2015年6月 当社入社 顧問<br>当社取締役常務執行役員 国内金融事業担当<br>2016年6月 Jトラストシステム株式会社代表取締役社長(現任)<br>当社常務取締役 執行役員 ホールディング業務担当兼グループ統括担当兼システム担当(現任) | 1,200株     |
| <b>取締役候補者とした理由</b><br>同氏は、長年にわたり銀行業に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しており、グループ統括担当としての確かな提言をするなど、当社グループの経営に大きく寄与していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。 |                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |
| 6                                                                                                                              | ひ たち たい じ<br><b>常 陸 泰 司</b><br>(1976年11月28日生)<br><b>再任</b><br>当期における<br>取締役会出席状況<br>17回/17回 (100%)<br>(2016年6月就任後) | 1998年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所<br>2001年4月 公認会計士登録<br>2008年11月 株式会社フロックス(現株式会社クレディア)入社<br>2011年10月 当社入社 経理部長<br>2012年1月 当社経理企画部長<br>2013年6月 当社取締役経理企画部長<br>2015年1月 Jトラストカード株式会社取締役<br>2015年6月 当社執行役員経理部長<br>2016年6月 当社取締役 執行役員 経理部長(現任)                                                                                             | 0株         |
| <b>取締役候補者とした理由</b><br>同氏は、経理部門担当役員としての任務を通じて当社の事業活動に関して豊富な経験と高度な知識を有しており、職務を適切に遂行していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。                |                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                   | <p data-bbox="238 405 455 474">くろかわ まこと<br/>黒川 真<br/>(1956年12月18日生)</p> <p data-bbox="314 495 384 535"><b>再任</b></p> <p data-bbox="238 550 450 656">当期における<br/>取締役会出席状況<br/>17回/17回(100%)<br/>(2016年6月就任後)</p> | <p data-bbox="489 193 1165 217">1979年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行</p> <p data-bbox="489 232 1165 293">1989年10月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現シテイグループ証券株式会社)入社</p> <p data-bbox="489 308 1010 332">1995年2月 UBS証券株式会社東京支店入社</p> <p data-bbox="489 347 988 371">2003年1月 同社マネージングディレクター</p> <p data-bbox="489 387 1155 411">2004年5月 トロント・ドミニオン証券株式会社東京支店入社</p> <p data-bbox="489 426 1155 450">2005年6月 RBCキャピタルマーケット証券会社東京支店入社</p> <p data-bbox="489 465 1003 489">2006年11月 WestLB証券会社東京支店入社</p> <p data-bbox="489 505 1155 529">2009年12月 株式会社BEモアコミュニケーションズ代表取締役</p> <p data-bbox="489 544 777 568">2011年6月 同社取締役</p> <p data-bbox="656 583 988 607">当社取締役財務部財務企画担当</p> <p data-bbox="489 622 1155 647">2012年1月 当社取締役財務部財務企画担当兼広報・IR部担当</p> <p data-bbox="489 662 1140 686">2012年8月 株式会社メディア工房入社 管理部門副部門長</p> <p data-bbox="489 701 913 725">2012年11月 同社取締役経営管理部長</p> <p data-bbox="489 740 898 765">2013年4月 当社入社 財務部副部長</p> <p data-bbox="489 780 867 804">2014年12月 当社経理財務部部长</p> <p data-bbox="489 819 883 843">2015年6月 当社執行役員財務部部长</p> <p data-bbox="489 858 973 883">2016年6月 当社取締役 執行役員 財務部部长</p> <p data-bbox="489 898 1140 922">2016年12月 当社取締役 執行役員 経営企画部部长特命担当(現任)</p> | 700株           |
| <p data-bbox="238 883 505 907"><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="238 919 1354 978">同氏は、長年にわたり金融機関等に携わった豊富な経験とグローバルで幅広い知識を有しており、当社グループの経営に大きく寄与していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者番号                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                    | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                               | にし かわ ゆき ひろ<br>西 川 幸 宏<br>(1972年12月9日生)<br><br><b>再任</b><br>当期における<br>取締役会出席状況<br>17回/17回(100%)<br>(2016年6月就任後) | 1995年4月 株式会社クレディア入社<br>2008年10月 株式会社フロックス(現株式会社クレディア)入社<br>2011年5月 当社入社<br>2011年6月 当社取締役法務部長兼人事部長兼総務部担当<br>2012年11月 当社取締役法務部長兼総務部担当<br>2012年12月 当社取締役法務部長<br>2013年6月 当社法務部長<br>NLバリューキャピタル株式会社代表取締役(現任)<br>2014年7月 当社経営管理部長<br>2014年10月 アイ電子株式会社(現ハイライツ・エンタテインメント株式会社)監査役(現任)<br>2015年1月 当社経営管理部長兼経営戦略部部長<br>2015年6月 当社執行役員経営企画部長兼法務部門担当<br>2015年7月 株式会社日本保証取締役(現任)<br>2016年6月 当社取締役執行役員経営企画部長兼法務部門担当(現任) | 0株             |
| <b>取締役候補者とした理由</b><br>同氏は、法務部門担当役員としての任務を通じて当社の事業活動に関して豊富な経験と高度な知識を有しており、職務を適切に遂行していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。 |                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

| 候補者番号                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                                                           | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9                                                                                                                      | 飯森 義英<br>(1956年12月2日生)<br><b>再任</b><br>当期における取締役会出席状況<br>17回/17回(100%)<br>(2016年6月就任後) | 1980年4月 国内信販株式会社(現Jトラストカード株式会社)入社<br>2006年6月 楽天KC株式会社(現Jトラストカード株式会社)執行役員<br>2011年8月 KCカード株式会社(現Jトラストカード株式会社)常務取締役<br>2012年3月 同社取締役<br>2012年12月 同社常務取締役<br>2014年7月 ケーシー株式会社(現ワイジェイカード株式会社)取締役<br>2015年1月 ワイジェイカード株式会社入社 コンプライアンス本部本部長<br>2015年2月 当社入社 経営管理部長<br>Jトラストカード株式会社取締役<br>2015年6月 Jトラストカード株式会社代表取締役社長(現任)<br>当社執行役員経営管理部長兼内部統制・監査室長<br>2015年11月 当社執行役員経営管理部長<br>2016年6月 当社取締役 執行役員 経営管理部長(現任) | 6,000株     |
| <b>取締役候補者とした理由</b><br>同氏は、経営管理部門担当役員としての任務を通じて当社の事業活動に関して豊富な経験と高度な知識を有しており、職務を適切に遂行していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。      |                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |
| 10                                                                                                                     | あつた りゅういち<br>熱田 龍一<br>(1964年1月1日生)<br><b>新任</b>                                        | 1987年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行<br>1991年1月 同行国際資金部為替ディーラー<br>1996年3月 同行ニューヨーク支店チーフディーラー<br>2001年4月 パンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店入行<br>2003年3月 同行マネージングディレクター為替資金本部長<br>2010年6月 香港上海銀行入行<br>2012年3月 同行マネージングディレクター トレーディング部長<br>2015年9月 当社入社 執行役員経営企画部新規事業担当<br>2016年4月 当社執行役員財務部部長<br>2016年12月 当社執行役員財務部長(現任)<br>2017年4月 ハイライツ・エンタテインメント株式会社取締役(現任)                                                | 0株         |
| <b>取締役候補者とした理由</b><br>同氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の財務部門担当執行役員としての職務を適切に遂行していることから、当社取締役として適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | いがらしのりお<br>五十嵐紀男<br>(1940年8月30日生)<br><input checked="" type="checkbox"/> 再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立<br>当期における<br>取締役会出席状況<br>18回/22回 (81.8%) | 1966年4月 検事任官(東京地方検察庁)<br>1991年1月 東京地方検察庁特別捜査部長<br>1993年7月 最高検察庁検事<br>1993年9月 大分地方検察庁検事正<br>1995年4月 最高検察庁検事<br>1996年1月 宇都宮地方検察庁検事正<br>1997年6月 千葉地方検察庁検事正<br>1998年7月 横浜地方検察庁検事正<br>2000年5月 公証人任官(八重洲公証役場)<br>2010年5月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>山田・尾崎法律事務所客員弁護士(現任)<br>2014年6月 当社社外取締役(現任) | 0株             |
| <p><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、東京地方検察庁特別捜査部長、最高検察庁検事などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者としております。</p> <p>なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>現在、同氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年となります。</p> |                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                    | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 12                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p data-bbox="238 344 450 420">みづ た りゅう じ<br/>水 田 龍 二<br/>(1952年1月7日生)</p> <p data-bbox="238 439 455 474">再任 社外 独立</p> <p data-bbox="238 492 450 568">当期における<br/>取締役会出席状況<br/>22回/22回(100%)</p> | <p data-bbox="489 198 1176 722">1974年4月 警察庁入庁<br/>1994年7月 宮崎県警察本部長<br/>1996年3月 中国管区警察局総務部長<br/>1996年8月 警察庁教養課長<br/>1998年8月 岐阜県警察本部長<br/>2000年4月 関東管区警察局公安部長<br/>2000年8月 公安調査庁第一部長<br/>2002年8月 静岡県警察本部長<br/>2004年8月 特殊法人日本小型自動車振興会(現公益財団法人<br/>J K A) 理事<br/>2006年3月 九州管区警察局長<br/>2009年6月 財団法人全国防犯協会連合会(現公益財団法人全<br/>国防犯協会連合会)専務理事<br/>2012年7月 住友生命保険相互会社顧問(現任)<br/>2014年6月 当社社外取締役(現任)</p> | 0株             |
| <p data-bbox="238 737 556 760"><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="238 772 1347 870">同氏は、警察庁における要職を歴任された豊富な経験と反社会的勢力排除を含む危機管理等に関する幅広い見識を有していることから、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者としております。</p> <p data-bbox="238 883 1347 943">なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p data-bbox="238 955 1347 1016">現在、同氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年となります。</p> |                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 13                                                                                                                                                                               | かねこまさのり<br>金子正憲<br>(1955年5月22日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">独立</div><br>当期における<br>取締役会出席状況<br>20回/22回 (90.9%) | 1978年4月 株式会社山口相互銀行(現株式会社西京銀行) 入行<br>1995年4月 同行人事部厚生課長兼人材開発課長<br>1997年4月 同行桜木支店長<br>2000年4月 同行玖珂支店長<br>2002年4月 同行総務人事部秘書グループ主任調査役<br>2004年4月 同行下松支店長<br>2006年4月 同行内部統制対策室主任調査役<br>2008年6月 同行監査部長<br>2010年4月 同行監査役室長<br>2011年6月 同行常勤監査役<br>2015年6月 同行参与(現任)<br>当社社外取締役(現任)<br>2015年9月 西京インテリジェンスパートナーズ株式会社代表取締役社長<br>株式会社西京総研代表取締役社長<br>株式会社ほけんeye西京取締役(現任)<br>2015年10月 株式会社西京総研代表取締役会長<br>2017年6月 西京リース株式会社監査役(現任) | 0株             |
| <b>社外取締役候補者とした理由</b><br>同氏は、株式会社西京銀行の役員として豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者としております。<br>現在、同氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者に関する特記事項
- (1) 当社は五十嵐紀男、水田龍二、金子正憲の3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。3氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。
- (2) 当社は五十嵐紀男、水田龍二、金子正憲の3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。3氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き3氏を独立役員とする予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役大西眞夫氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、<br>要 要         | 当社における<br>兼 職 の 地 位 及 び 状 況                          | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------|----------------|
| い ぐち ふみ お<br>井 口 文 雄<br>(1956年2月14日生)<br><br>新任 | 1978年4月            | 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行                              | 0株             |
|                                                 | 1999年6月            | 同行エクイティマネジメント部長                                      |                |
|                                                 | 2001年4月            | 同行ポートフォリオマネジメント部長                                    |                |
|                                                 | 2002年12月           | 同行東京中央法人営業第二部長                                       |                |
|                                                 | 2004年7月            | 同行業務監査部上席考査役                                         |                |
|                                                 | 2005年10月           | 独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機構入構<br>企画部担当部長                  |                |
|                                                 | 2006年8月            | 日本NCR株式会社（現日本テラデータ株式会社）入社<br>金融ソリューション事業部シニア・コンサルタント |                |
|                                                 | 2007年10月           | 国際投信投資顧問株式会社（現三菱UFJ国際投信株式会社）入社<br>内部監査部シニアマネージャー     |                |
|                                                 | 2008年6月            | 同社コンプライアンス部長                                         |                |
|                                                 | 2012年4月            | 同社ディスクロージャー部長                                        |                |
|                                                 | 2014年11月           | 同社コンプライアンス部担当部長                                      |                |
| 2015年11月                                        | 当社入社 内部統制・監査室長（現任） |                                                      |                |

### 監査役候補者とした理由

同氏は、長年にわたって培われた金融機関等の実務及び内部監査業務等の経験に基づき客観的な見地からご意見やご提言をいただくことで、当社グループ企業全体の経営に対し適切な監督を行っていただけるものと判断し、同氏を新たに監査役候補者としております。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(2016年4月1日から  
2017年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度においては、中国経済の失速が鮮明となり、さらに英国のEU離脱ショックによる混乱を背景に世界経済が減速したものの、後半には米国経済の持ち直しや中国経済の下支えなどから緩やかに回復いたしました。しかしながら、トランプ政権による大規模な財政支出への期待が高まる一方で、欧州の金融不安、米国の金融政策の新興国への影響、世界的な保守主義のうねりなど、依然として経済の失速を引き起こすリスクを抱えております。わが国の経済も、金融緩和政策が続くなか、海外経済の持ち直しを受けて企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られたものの、依然として個人消費の回復は鈍く、米国や欧州の保護主義的な動向、中国経済の不透明感などの下振れリスクを抱えております。他方で、東南アジアの新興国では高い経済成長率を維持しており、特にインドネシアにおいては、規制緩和による投資増などが景気を下支えして個人消費の伸びが期待されております。さらに一次産品価格の上昇や降雨量の回復に伴う農業生産の改善により農村部家計の消費は底堅く伸びると見られており、けん引役が都市部から農村部にシフトしつつ、個人消費は引続き底堅い拡大を続けるものと予想されております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、「既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」をグループビジョンとして、2016年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当連結会計年度では、この中期経営計画の2年目のロードマップに沿って、1年目と同様、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

#### ① 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、JTRUST ASIA PTE.LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)が発行済普通株式の6.43%を保有し、友好的関係にあるGroup Lease PCL (タイ：タイ証券取引所一部上場、以下、「GL」、また同社グループを「GLグループ」という。)を戦略的パートナーとして、マルチファイナンス会社PT Group Lease Finance Indonesia (以下、「GLFI」という。)を共同で設立し、大きな成長余力を持つインドネシアの消費者をターゲットとして、2016年7月に割賦販売金融事業を開始いたしました。当該事業は、インドネシアの農機具購入者に対し、GLFIが顧客獲得、審査、回収等を行い、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)がファイナン

スを担うスキームとなっており、今後、販売対象商品や規模の拡大に伴い農業関連貸出の大幅な増加が見込まれ、同行の収益貢献にも大きく寄与するものと考えております。さらに、G Lの事業展開を積極的に支援するため、Jトラストアジアが2016年8月に130百万USドル（約135億円）、2017年3月に50百万USドル（約56億円）のG Lの転換社債を引受け、2017年3月に新株予約権34百万タイバツ（約113百万円）を買付けております。また、2016年12月に当社が保有するJトラスト銀行インドネシアの株式3.124%をG Lグループに譲渡するなど、今後はG Lグループとの事業提携に関するコミットメントを深めていく中で、更なるパートナーシップの強化が図れるものと考えております。

また、当社グループは、PT Bank Mayapada International Tbk.（インドネシア：インドネシア証券取引所上場、以下、「マヤパダ銀行」という。）と資本・業務提携契約を締結していましたが、当初目的の一つとしていたクレジットカード事業における業務提携が事実上終了したことや、Jトラスト銀行インドネシアを連結子会社としたことで、当社グループ内でインドネシアでの銀行業が可能になったこと等により、2016年4月に契約を解消し、Jトラストアジアが保有する全ての株式を売却いたしました。

さらに、Jトラスト銀行インドネシアでは、2016年7月から株式会社西京銀行が取り扱うインドネシアルピア建外貨定期預金に関する提携を開始しております。

## ② 韓国での事業展開について

総合金融グループとしての基盤整備が完了し、業績につきましても、月間新規貸付が過去最高を記録するなど順調に伸びており、それに伴い営業資産も着実に増加しております。また、キャピタル会社と貯蓄銀行の新規顧客獲得に係るノウハウを融合するなど、韓国金融事業全体として事業基盤の強化と効率化に向けた取り組みを行っております。

## ③ 国内での事業展開について

信用保証業務においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策として掲げ、賃貸住宅ローン保証を中心に保証残高の増加を図ってまいりました。その一環として2016年6月に株式会社東京スター銀行との間で低利率の新商品を保証提携商品のラインアップに追加し、また同月、株式会社香川銀行とも新たに保証業務提携を行い7月より賃貸住宅ローンの保証業務を開始したほか、2016年7月に株式会社西京銀行との間で不動産担保ローン及び不動産担保カードローンに係る保証業務を開始し、さらに、2017年3月にリバースモーゲージ型不動産担保カードローンの保証を開始しております。

また、総合エンターテインメント事業においては、2016年12月にアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）が、グリー株式会社と提携し、VR（バーチャルリアリティ）※市場の新たなエンターテインメントの場として、「VR PARK TOKYO」を渋谷にオープンいたしました。また、ハイライツ・エンタテインメント株式会社（以下、「ハイライツ・エンタテインメント」という。）において、2017年1月に同社初の遊技機の発売を開始いたしました。

※VR（バーチャルリアリティ）とは、仮想現実を意味します。コンピューターによって作り出された架空の空間や映像を、あたかも実在する空間のようにプレイヤーに体感させる技術となります。医療分野や教育分野への展開など、様々な技術の応用が期待される中、特にゲームや動画、テーマパークといったエンターテインメント分野との親和性が高いと言われております。

#### ④ 資本政策について

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2016年8月に自己株式の取得を行いました。また、株主の皆様に対する適切な利益還元を図る目的で設立40周年記念株主優待を実施し、対象となる株主様（基準日時点で当社株式300株（3単元）以上保有の株主様）1名につき、5,000ポイント分の楽天ポイントギフトコードを贈呈することを決議いたしました。今後も株主価値の最大化に向けてバランスのとれた資本配分に努めてまいります。

当連結会計年度における営業収益は、従来3ヶ月の期ずれで連結上取込みを行っていた当社インドネシア子会社2社（Jトラスト銀行インドネシア及びPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA）について、今後の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、より適切な連結業績を把握するため、期ずれを解消し15ヶ月決算としたことにより3ヶ月分営業収益が加算されたことや、韓国の貯蓄銀行において新規貸付残高の増加に伴い銀行業における営業収益が増加したこと、Jトラストアジアにおいてマヤパダ銀行の株式売却益を計上したことや、キーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）において商業施設建築部門で大型施工案件受注が順調に推移したことによりその他の営業収益が増加した結果、85,031百万円（前期比12.7%増）となりました。

また、営業損益、経常損益につきましては、営業収益が増加した一方で、JトラストアジアにおいてGLの転換社債の新株予約権部分について評価損を営業費用に計上したことや、Jトラスト銀行インドネシアで事業構造改革の一環として、財務健全化を図るため貸付債権を見直し、貸倒引当金の大幅な積み増しを行ったこと等により、販売費及び一般管理費が増加した結果、5,769百万円の営業損失（前期は4,114百万円の営業損失）、6,747百万円の経常損失（前期は4,678百万円の経常損失）となりました。

さらに、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、Jトラスト銀行インドネシアで事業構造改革の一環として、リストラ費用を含む事業構造改善費用を計上したこと等により、9,876百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前期は5,712百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が行っております。中期経営計画においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策としており、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務に注力するとともに、リバースモーゲージ型不動産担保カードローンの保証といった新たな保証スキームも加え順調に保証残高を伸ばしております。また、保証提携先金融機関も増加しており、2017年4月末現在、地域金融機関6行と保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では14,829百万円（前期比3.6%減）、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより71,146百万円（前期比87.3%増）となり、債務保証残高の合計では85,975百万円（前期比61.1%増）となりました。

(債権回収業務)

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っております。中期経営計画においては、債権回収事業の拡大を目指しており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高はN P L債権（Non-Performing Loan：不良債権）の買取りが順調に進んだことにより7,387百万円（前期比120.3%増）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード株式会社が行っております。カードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止して、消費者ローン事業から事実上撤退しております。ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あっせん部門を中心に実績を重ね、割賦立替金残高も増加し、収益確保に努めております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は2,726百万円（前期比11.3%増）、長期営業債権は5百万円（前期比3.8%増）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,732百万円（前期比11.3%増）となりました。

(その他の金融業務)

その他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っております。中期経営計画に基づき、軸足を不動産関連の保証事業に移した一方で、国内無担保ローン事業、いわゆる消費者金融事業からは脱却し、さらには利息返還債務の分離、偶発債務リスクの抑制も行っております。

これらの結果、当連結会計年度末における貸出金残高につきましては、事業者向けでは、商業手形が928百万円（前期比35.0%減）、営業貸付金が2,280百万円（前期比17.2%減）、長期営業債権が23百万円（前期比75.4%減）となり、長期営業債権を含めた貸出金残高の合計は3,233百万円（前期比24.5%減）となりました。また、消費者向けでは、事業からの脱却に伴い大幅に減少し、営業貸付金が1,600百万円（前期比37.2%減）、長期営業債権が140百万円（前期比35.7%減）となり、長期営業債権を含めた貸出金残高の合計は1,740百万円（前期比37.0%減）となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は11,048百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益は、日本保証における国内無担保ローン事業からの脱却による貸倒費用の減少や、希望退職を含む事業構造改革による経費削減効果により4,636百万円（前期比22.0%増）となりました。

## ② 韓国金融事業

### （貯蓄銀行・キャピタル業務）

J T親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「J T親愛貯蓄銀行」という。）及びJ T貯蓄銀行株式会社（以下、「J T貯蓄銀行」という。）が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタル株式会社（以下、「J Tキャピタル」という。）が割賦業務及びリース業務を行っております。総合金融グループとしての事業基盤は既に確立されており、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指しております。中期経営計画においては、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図ってまいります。銀行業における貸出金につきましては、効果的な営業戦略及びマーケティングにより新規貸付件数及び残高を順調に伸ばしたことから増加しております。また、営業貸付金につきましては、J Tキャピタルにおいて2016年9月に改正施行された与信専門金融業法の個人信用貸付比率の規定を遵守するため、系列貯蓄銀行へ個人信用貸付債権の譲渡を行ったこと等により減少しておりましたが、直近では効果的なマーケティング戦略等により増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における貸出金残高は順調に増加し、貯蓄銀行業務では銀行業における貸出金は236,873百万円（前期比57.6%増）となりました。また、キャピタル業務では営業貸付金が45,217百万円（前期比2.3%増）、長期営業債権が1,408百万円（前期比20.1%減）となり、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計は46,626百万円（前期比1.4%増）となりました。

### （債権回収業務）

T A資産管理貸付株式会社（以下、「T A資産管理」という。）がN P L債権の買取及び回収業務を行っております。中期経営計画においては、高い回収力を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高は通常回収により減少したほか、価格が高騰しているポートフォリオ部分について債権売却を行い、2,090百万円（前期比21.1%減）となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は29,144百万円（前期比14.4%増）、セグメント利益は1,633百万円（前期比527.8%増）となりました。

### ③ 東南アジア金融事業 （銀行業務）

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。中期経営計画においては、長期間にわたって預金保険機構管理下にあった同行の再生に取り組んでおり、マネジメント体制の見直しを図り、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の量的拡大及び質的改善や、預金保険機構管理下で実行した非効率な貸出の減少、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、財務健全性の向上、収益基盤の強化等に注力しております。

これらの結果、当連結会計年度末における銀行業における貸出金は順調に残高を伸ばしており、90,123百万円（前期比12.3%増）となりました。

#### （債権回収業務）

インドネシアにおいて、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラスト銀行インドネシアから譲受けた買取債権残高は、当連結会計年度末において2,668百万円（前期比32.2%減）となり、今後も担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

また、当社インドネシア子会社2社（Jトラスト銀行インドネシア及びPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA）について、従来3ヶ月の期ずれで連結上取込みを行っていましたが、今後の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、より適切な連結業績を把握するため、当連結会計年度において期ずれを解消し15ヶ月決算としております。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益は、期ずれの解消により3ヶ月分営業収益が加算されたこと等により17,791百万円（前期比44.7%増）、セグメント損失は、期ずれの解消により3ヶ月分営業費用が加算されたことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて事業構造改革の一環として、財務健全化を図るため貸付債権を見直し、貸倒引当金を大幅に積み増したこと等により8,642百万円（前期は7,898百万円のセグメント損失）となりました。

### ④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、主にアドアーズにおいて総合エンターテインメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメントが遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っております。総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、“50周年プロジェクト”によるアドアーズ

ブランドの認知度向上に向けた各種企画を展開したほか、2016年9月18日に女性プロジェクトによる新コンセプト店舗であるプリントシール専門店「Calla Lily」を若者の情報発信地である渋谷に開設したのを皮切りに、同年12月16日には、VRアトラクション常設型のVRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」を既存店である渋谷店の4階に開設するなど、引き続き新規顧客層の獲得を軸とした売上強化に努めました。しかしながら、一部店舗の閉店やクレーンゲームでの稼働が伸び悩んだことに加え、その他のゲームジャンルにおいても軟調に推移したことから、全体としては売上面で軟調に推移しました。また、ハイライツ・エンターテインメントにおいても、当連結会計年度は業界全体として、遊技機の周辺設備入れ替えの先送りが続いているうえ、2017年1月10日からの新遊技機の稼働を開始したものの全体としては売上面で軟調に推移しました。

なお、アミューズメント機器用景品の製造・販売を行っている株式会社ブレイク及びBREAK ASIA LIMITEDは、2017年3月31日付けで株式を譲渡し連結子会社から除外いたしました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は、集客が予想を下回ったことや一部店舗閉店の影響等により軟調に推移し15,397百万円（前期比7.0%減）となり、セグメント損失は219百万円（前期は475百万円のセグメント損失）となりました。

#### ⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心にキーノートが、不動産アセット業務につきましては、アドアーズが行っております。一戸建分譲部門においては、分譲住宅市場などの市況環境が回復傾向にあることを背景に、独自ブランドの確立による営業力強化のほか、2016年10月20日に「千里中央営業所」を新たに開設するなど引き続き営業エリアの拡大による取扱い件数の増加と、物件の引き渡しを堅実に行うことにより、収益の拡大に努めました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は、営業拠点の拡大に伴い取扱い件数が増加したことに加え、得意とする既存エリアを中心に販売が好調に推移したことにより6,775百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は536百万円（前期比7.2%増）となりました。

#### ⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。Jトラストアジアにつきましては、当連結会計年度は、マヤパダ銀行の株式売却益の計上により営業収益に大きく貢献したほか、6.43%の株式を保有するGLを戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。

以上の結果、投資事業における営業収益は、Jトラストアジアにおいてマヤパダ銀行の株式売却によりその他の営業収益が増加し2,905百万円（前期比2.7%増）となりましたが、セグメント損失は、GLの転換社債の新株予約権部分について評価損をその他の営業費用に計上したことにより、175百万円（前期は2,562百万円のセグメント利益）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っております。また、アドアーズが訪日外国人に人気の観光地に立地する既存アミューズメント店舗の一角を活用したインバウンド需要の取り込みに向けた集客施策の一環として、2016年12月14日に外貨両替所「ADORES EXCHANGE Akihabara」を開設し外貨両替所事業を開始しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は、キーノートにおける商業施設建築事業が好調に推移したことにより2,816百万円（前期比51.6%増）、セグメント損失は73百万円（前期は193百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は3,044百万円であります。内訳としては、国内金融事業において108百万円、韓国金融事業において417百万円、東南アジア金融事業において249百万円、総合エンターテインメント事業において1,619百万円、不動産事業において564百万円、投資事業において1百万円、その他の事業において51百万円、全社（共通）において32百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度末における資金調達残高は、割引手形916百万円、社債2,484百万円、借入金52,885百万円、銀行業における預金364,419百万円、総合計残高は420,705百万円であります。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                  | 第38期                          | 第39期                          | 第40期                          | 第41期                                       |
|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                                      | (2013年4月1日から<br>2014年3月31日まで) | (2014年4月1日から<br>2015年3月31日まで) | (2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで) | (当連結会計年度)<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) |
| 営業収益(百万円)                            | 61,926                        | 63,281                        | 75,478                        | 85,031                                     |
| 経常利益又は損失(△)(百万円)                     | 13,351                        | △2,385                        | △4,678                        | △6,747                                     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>純損失(△)(百万円) | 11,145                        | 10,143                        | △5,712                        | △9,876                                     |
| 1株当たり当期純利益<br>又は純損失(△)(円)            | 109.66                        | 85.92                         | △49.65                        | △92.82                                     |
| 総資産(百万円)                             | 334,736                       | 540,718                       | 508,659                       | 608,650                                    |
| 純資産(百万円)                             | 184,230                       | 194,865                       | 168,656                       | 151,663                                    |
| 1株当たり純資産額(円)                         | 1,502.54                      | 1,591.09                      | 1,455.90                      | 1,415.91                                   |
| 自己資本利益率(ROE)                         | 9.25%                         | 5.55%                         | —                             | —                                          |

(注) 1. 第39期において、韓国や東南アジアで積極的にM&Aや組織再編等に取り組んだ結果、JT貯蓄銀行、JTキャピタル、及びPT Bank Mutiara Tbk. (現JTトラスト銀行インドネシア)等を連結子会社としたことにより、総資産が増加しております。

2. 第40期及び当連結会計年度における自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

#### (5) 対処すべき課題

##### ① 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様とともに世界の未来を創造します。」を企業理念として掲げております。

##### ② 目標とする経営指標

「既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」のビジョンのもと、2016年3月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

基本方針は以下のとおりであります。

- 1) 3年後、営業収益1,421億円／年、営業利益217億円／年、ROE 10.0%を目標
- 2) 今後は成長を遂げるアジアにおいて持続的に事業拡大が望める銀行業からの利益貢献が中心
- 3) 成長市場におけるIRR（内部収益率）15%以上の投資案件をターゲットとして、3年間で500～1,000億円の投資を目指す
- 4) 株主価値の最大化を経営の最重要課題の一つとして位置付け、株価が割安であると判断した時には機動的に自社株買いを実施

### ③ 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### （東南アジアにおける金融事業）

前期は、長らくインドネシア預金保険機構の管理下にあったJトラスト銀行インドネシアの再生に向けて、事業構造改革に取り組みました。財務健全性を高めるため、貸付債権の見直しによる貸倒引当金の大幅な積み増しを行い、さらに人員削減、重複店舗の整理統合も完了したことから、ようやく事業基盤の整備が図れたものと考えております。調達面においては、競合他行平均と比較すると、平均預金金利が高いというウィークポイントを改善するべく高金利の預金から低金利の預金へと比重を移すことによりCASA比率（普通・当座預金比率）及びNIM（純利鞘）の向上を図ってまいります。今後は、低金利の預金獲得に向けて個人向けインターネットバンキングやブランチレスバンキングへの取組みなどのITインフラへの積極投資を実行してまいります。また貸出面では、継続的な新規貸出金の増加、特に営業社員増員によるミディアムローンの増加に注力するとともに、10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、1～5億円規模の高金利の貸付（ミディアムローン）を増やすなど貸出ポートフォリオの入替えにより純金利収入の改善を図ってまいります。また、GLの子会社でJトラストアジアが20%出資しているGLFIの顧客に対するファイナンスが順調に増加しておりますが、今後も、GLを戦略的パートナーとしてインドネシアで成功モデルを確立させ、GLが進出している国、あるいは進出しようとする国で銀行を中心に預金機能を有する金融機関を取得し、GLが開拓した貸出先に対して、当社グループがファイナンスを担当するという仕組みで互いに成長を目指してまいります。さらに、貸倒リスク管理については、債務者の信用状況のモニタリングを強化し、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAとの連携強化により積極的な債権管理回収活動を行ってまいります。今後も、効果的なマーケティング戦略を展開し、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供するなど積極的な事業展開を通じて、事業基盤の強化を図ってまいります。

#### （韓国における金融事業）

韓国においては、JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、JTキャピタル、TA資産管理の4社を有しており、総合金融サービスを展開する上でのインフラが整ったことから、今後は各事業体を有機的に展開させることにより、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を

図ってまいります。貯蓄銀行2社では、優良案件を中心とした債権買取や新規貸付の増加による貸付金残高の増加に注力しております。貯蓄銀行業界においては、金融当局の指導により、家計貸付金残高の増加が抑制されているうえ、今後、貸倒引当基準変更により貸倒引当金の積み増しが想定されるなど厳しい収益環境にあります。貸付金残高と貸倒引当金のバランスをとりながら収益拡大を図ってまいります。また、キャピタル業界においても、2016年9月に改正施行された与信専門金融業法の個人信用貸付比率の規定や、貯蓄銀行業界同様、今後、貸倒引当基準変更による影響を受ける見込みですが、J Tキャピタルでは、今後も信用等級が良好な質の高い顧客を対象として、6～20%程度の金利で、住宅ローン、リース債権等を積み増してまいります。T A資産管理では、高い回収力を背景に債権残高を積み増してまいります。また、韓国金融グループとして、イメージキャラクターを活用した身近で信頼感のあるイメージの醸成に向けたマーケティング活動等によりブランド価値を向上させることで、更なる残高積み上げを図ってまいります。

#### (国内金融事業)

信用保証業務では、前期に引き続き、アパートローン保証、不動産担保ローン保証等の保証事業を中心とした事業を展開し、不動産担保ローンにも注力してまいります。さらに昨今の高齢者世帯が増加し、老後の安定した生活の困難さが社会問題化するなか、リバースモーゲージ型商品等の保証事業にも注力してまいります。また、債権回収業務では、市場規模が縮小する中で、当社グループの高い回収力をバックに高い値付けをすることにより事業拡大を目指してまいります。

#### (国内非金融事業)

総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に実施しておりますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、自社コンテンツの開発により、業容の拡大を図ってまいります。さらに、2016年12月にグリー株式会社と提携し、注目されているVR（バーチャルリアリティ）技術を活用したコンテンツサービスを導入しており、引き続き新規顧客層の獲得を軸とした売上強化に努めてまいります。また、ハイライツ・エンタテインメントにおいて、遊技機等の開発・製造・販売を行っており、今後販売する遊技機の販売数量の最大化及び遊技機周辺機器の販売強化による収益拡大を目指してまいります。

不動産事業では、キーノートにおいて、一戸建分譲戸数の増加、自社施工比率の引き上げによるコスト圧縮、商業施設建築の受注工事件数の拡大を通じて収益拡大を目指してまいります。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                               | 資本金又は出資金            | 当社の出資比率            | 主 要 な 事 業 内 容      |
|-------------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 株 式 会 社 日 本 保 証                     | 95百万円               | 100%               | 信用保証業、金融業          |
| パルティール債権回収株式会社                      | 500百万円              | (100%)             | 債権の買取、管理回収業        |
| J トラストカード株式会社                       | 90百万円               | 100%               | クレジットカード業、信販業      |
| ア ド ア ー ズ 株 式 会 社                   | 4,405百万円            | 42.91%             | 総合エンターテインメント業、不動産業 |
| キ ー ノ ー ト 株 式 会 社                   | 30百万円               | (42.91%)           | 不動産業               |
| J トラストシステム株式会社                      | 80百万円               | 100%               | コンピュータの運用及びシステム開発  |
| ハイライツ・エンタテインメント株式会社                 | 10百万円               | (100%)             | 遊技機等の開発・製造・販売業     |
| J T 親 愛 貯 蓄 銀 行 株 式 会 社             | 71,700百万<br>ウォン     | (100%)             | 貯蓄銀行業              |
| J T 貯 蓄 銀 行 株 式 会 社                 | 99,984百万<br>ウォン     | 100%               | 貯蓄銀行業              |
| T A 資 産 管 理 貸 付 株 式 会 社             | 8,750百万<br>ウォン      | 100%               | 債権の買取、管理回収業        |
| J T キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社               | 108,000百万<br>ウォン    | 100%               | 金融業                |
| PT Bank JTrust Indonesia Tbk.       | 12,223,154百万<br>ルピア | 96.19%<br>(1.00%)  | 銀行業                |
| PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA     | 61,213百万<br>ルピア     | 14.79%<br>(84.36%) | 債権の管理回収業           |
| J T R U S T A S I A P T E . L T D . | 375百万<br>シンガポールドル   | 100%               | 投資業                |

(注) 1. ( ) 書きの数値は、間接所有を示しております。

2. 上記重要な子会社を含めて、連結子会社は22社であります。

3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

4. 2017年3月31日付けにて、当社の連結子会社であるアドアーズが株式会社ブレイクの全株式を譲渡したため、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

### ③重要な関連会社の状況

| 会 社 名                            | 資本金又は出資金         | 当社の出資比率  | 主 要 な 事 業 内 容 |
|----------------------------------|------------------|----------|---------------|
| PT Group Lease Finance Indonesia | 100,000百万<br>ルピア | (20.00%) | 割賦販売金融業       |

- (注) 1. ( ) 書きの数値は、間接所有を示しております。  
 2. 上記重要な関連会社は、持分法適用関連会社であります。

### (7) 主要な事業内容 (2017年3月31日現在)

| 事業部門           | 主な事業内容                                      |
|----------------|---------------------------------------------|
| 国内金融事業         | 信用保証業                                       |
|                | 債権の買取及び管理回収業                                |
|                | クレジット・信販業                                   |
|                | その他の金融業                                     |
| 韓国金融事業         | 貯蓄銀行業                                       |
|                | 債権の買取及び管理回収業                                |
|                | キャピタル業                                      |
| 東南アジア金融事業      | 銀行業                                         |
|                | 債権の管理回収業                                    |
|                | 割賦販売金融業                                     |
| 総合エンターテインメント事業 | 総合エンターテインメント施設運営業                           |
|                | 遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の<br>開発・製造・販売業 |
| 不動産事業          | 不動産売買、中古住宅再生及び不動産仲介業                        |
| 投資事業           | 国内外への投資業                                    |
| その他の事業         | システム開発、コンピュータの運用及び管理業                       |
|                | 商業施設の設計・施工業務等の商業施設建築業                       |

(8) 主要な営業所 (2017年3月31日現在)  
(当社)

|      |                  |
|------|------------------|
| 本店   | 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 |
| 大阪支店 | 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 |

(注) 大阪支店は2017年1月30日付けで「大阪市都島区東野田町二丁目8番8号」から上記住所に移転しております。

(主要な子会社)

|                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| 株式会社日本保証                        | 東京都港区          |
| パルティール債権回収株式会社                  | 東京都港区          |
| Jトラストカード株式会社                    | 宮崎県宮崎市         |
| アドアーズ株式会社                       | 東京都港区          |
| キーノート株式会社                       | 東京都目黒区         |
| Jトラストシステム株式会社                   | 東京都港区          |
| ハイライツ・エンタテインメント株式会社             | 東京都千代田区        |
| J T親愛貯蓄銀行株式会社                   | 大韓民国ソウル特別市     |
| J T貯蓄銀行株式会社                     | 大韓民国京畿道城南市     |
| T A資産管理貸付株式会社                   | 大韓民国ソウル特別市     |
| J Tキャピタル株式会社                    | 大韓民国ソウル特別市     |
| PT Bank JTrust Indonesia Tbk.   | インドネシア共和国ジャカルタ |
| PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA | インドネシア共和国ジャカルタ |
| JTRUST ASIA PTE.LTD.            | シンガポール共和国      |

## (9) 従業員の状況 (2017年3月31日現在)

| 区 分            | 従 業 員 数       |
|----------------|---------------|
| 国内金融事業         | 256名 (20名)    |
| 韓国金融事業         | 1,031名 (119名) |
| 東南アジア金融事業      | 977名 (19名)    |
| 総合エンターテインメント事業 | 282名 (581名)   |
| 不動産事業          | 42名 (1名)      |
| 投資事業           | 6名 (－)        |
| その他の事業         | 62名 (8名)      |
| 全社(共通)         | 95名 (2名)      |
| 計              | 2,751名 (750名) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 連結子会社において希望退職を実施したこと等により、従業員数が475名減少しております。
3. 全社(共通)に記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (10) 主要な借入先 (2017年3月31日現在)

| 借 入 先       | 借 入 金 残 高 |
|-------------|-----------|
| 大阪厚生信用金庫    | 5,809百万円  |
| 株式会社西京銀行    | 4,000百万円  |
| 株式会社東京スター銀行 | 3,269百万円  |
| 近畿産業信用組合    | 2,080百万円  |
| 成協信用組合      | 1,999百万円  |

#### (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社の連結子会社であるアドアーズは、2017年4月20日開催のアドアーズ取締役会において、2017年10月1日を効力発生日として、会社分割の方式による持株会社体制への移行に伴い、アドアーズ100%出資子会社であるアドアーズ分割準備株式会社（以下、「分割準備会社」という。）を設立することを決議するとともに、2017年5月9日開催のアドアーズ取締役会において、アドアーズ及び分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議いたしました。なお、本件吸収分割につきましては、2017年6月27日開催予定のアドアーズ定時株主総会において、関連議案が承認可決されること及び必要に応じて所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

その概要は次のとおりであります。

##### ①会社分割の理由

アドアーズグループにおける既存事業において、それぞれの役割と責任を明確にし、事業活動に専念することが有効であると判断し、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図ることを目的として行うものであります。

##### ②本件分割の方式

アドアーズを分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）により行うものであります。

##### ③本件分割の日程

|                   |                |
|-------------------|----------------|
| 分割準備会社設立取締役会決議日   | 2017年4月20日     |
| 分割準備会社の設立日        | 2017年4月21日     |
| 吸収分割契約取締役会決議日     | 2017年5月9日      |
| 吸収分割契約締結日         | 2017年5月9日      |
| 吸収分割契約承認定時株主総会開催日 | 2017年6月27日（予定） |
| 吸収分割の効力発生日        | 2017年10月1日（予定） |

##### ④本件分割の当事会社の概要

###### 1) 分割会社（2017年3月末現在）

|        |                                                              |
|--------|--------------------------------------------------------------|
| 名称     | アドアーズ株式会社（注）                                                 |
| 住所     | 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号                                             |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 上原 聖司                                                |
| 純資産の額  | 9,033百万円                                                     |
| 総資産の額  | 15,849百万円                                                    |
| 資本金の額  | 4,405百万円                                                     |
| 従業員数   | 227名                                                         |
| 事業の内容  | 総合エンターテインメント事業、不動産事業（不動産アセット部門）<br>店舗サブリース事業、その他の事業（外貨両替所事業） |

## 2) 承継会社 (2017年4月21日設立時現在)

|        |                      |
|--------|----------------------|
| 名称     | アドアーズ分割準備株式会社 (注)    |
| 住所     | 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号     |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 石井 学         |
| 純資産の額  | 20百万円                |
| 総資産の額  | 20百万円                |
| 資本金の額  | 20百万円                |
| 従業員数   | 0名                   |
| 事業の内容  | 本件吸収分割前は事業を行っておりません。 |

(注) 本件吸収分割の効力発生後に商号変更を予定しております。

### ⑤分割する事業の内容

アドアーズの不動産事業 (不動産アセット部門)、店舗サブリース事業及び管理部門以外の全ての事業を分割準備会社へ承継いたします。

### ⑥分割する事業部門の経営成績 (2017年3月期)

|     | 分割事業実績 (a) | 分割会社単体実績 (b) | 比率 (a÷b) |
|-----|------------|--------------|----------|
| 売上高 | 12,003百万円  | 12,186百万円    | 98.5%    |

### ⑦分割する資産、負債の項目及び金額 (2017年2月28日現在)

| 資産   |          | 負債   |          |
|------|----------|------|----------|
| 項目   | 金額       | 項目   | 金額       |
| 流動資産 | 2,718百万円 | 流動負債 | 1,160百万円 |
| 固定資産 | 7,124百万円 | 固定負債 | 4,494百万円 |
| 合計   | 9,843百万円 | 合計   | 5,654百万円 |

(注) 上記金額は2017年2月28日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

## (12) 資本政策の基本的な方針

当社グループは、株主価値の最大化に向け、バランスの取れた資本配分の実施を行ってまいります。具体的には、事業環境の見通し、業績の見込み、財務状況等を踏まえ、①M&A等の成長に向けた投資、②自己株式の取得、及び③配当金の支払いへの適切な資本配分を行っていく方針です。

このうち、①M&A等の成長に向けた投資についてはIRR (内部収益率) 15%以上を目標値とし、②自己株式の取得については、当社株価が割安で投資対象として魅力的であると判断した場合には機動的、積極的に実施してまいります。

また、③配当金の支払いについては、前述の方針のもとで余剰資金の積極的な還元を努めてまいります。なお、今後、安定的に利益が確保できることになった場合には、配当性向等の具体的な数値目標を設定することを想定しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（2017年3月31日現在）

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 240,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 112,536,970株 |
| (3) 株主数        | 19,541名      |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

| 株 主 名                                                                      | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 藤 澤 信 義                                                                    | 23,009,372株 | 22.35%  |
| F U J I S A W A P T E . L T D .                                            | 15,697,872株 | 15.25%  |
| T A I Y O H A N E I F U N D , L . P .                                      | 4,517,900株  | 4.39%   |
| S T A T E S T R E E T B A N K A N D<br>T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 1 9 | 4,352,100株  | 4.23%   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                       | 2,901,200株  | 2.82%   |
| 西 京 リ ー ス 株 式 会 社                                                          | 2,890,000株  | 2.81%   |
| B N Y G C M C L I E N T A C C O U N T<br>J P R D A C I S G ( F E - A C )   | 2,410,790株  | 2.34%   |
| T A I Y O F U N D , L . P .                                                | 1,917,700株  | 1.86%   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 9 ）                     | 1,804,200株  | 1.75%   |
| C B N Y - O R B I S S I C A V                                              | 1,539,915株  | 1.50%   |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式数（9,598,184株）を控除して算出しております。
2. FUJISAWA PTE.LTD.は、当社の代表取締役社長である藤澤信義氏が100%出資しております。  
また、上記のほか、同氏が議決権の100%を実質的に所有するジャパンポケット株式会社が、当社普通株式1,135,300株（1.10%）を所有しております。
3. 2016年12月21日付けでタイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者より当社株式に係る大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書（変更報告書）において、2016年12月14日現在で同社及びその共同保有者が13,326,200株（保有割合11.84%）を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

①新株予約権（ストックオプション）の行使により発行済株式の総数が89,816株増加いたしました。

②2016年8月12日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

|              |                                      |
|--------------|--------------------------------------|
| 取得した株式の種類及び数 | 普通株式 6,000,000株                      |
| 取得価額の総額      | 4,926百万円                             |
| 取得日          | 2016年8月15日                           |
| 取得方法         | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

③2016年8月15日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

|              |                                      |
|--------------|--------------------------------------|
| 取得した株式の種類及び数 | 普通株式 3,188,300株                      |
| 取得価額の総額      | 2,352百万円                             |
| 取得日          | 2016年8月16日                           |
| 取得方法         | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

|                             | Ｊトラスト株式会社<br>第２回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2010年11月29日発行  | Ｊトラスト株式会社<br>第３回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2011年８月31日発行   | Ｊトラスト株式会社<br>第５回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2013年８月31日発行   | Ｊトラスト株式会社<br>第６回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2015年9月30日発行   | Ｊトラスト株式会社<br>第７回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2016年9月30日発行    |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                     | 105個                                                   | 532個                                                   | 1,450個                                                 | 8,640個                                                 | 28,200個                                                 |
| 新株予約権の<br>目的となる株式<br>の種類及び数 | 普通株式 21,000株<br>(新株予約権 1個に<br>つき200株)                  | 普通株式 106,400株<br>(新株予約権 1個に<br>つき200株)                 | 普通株式 145,000株<br>(新株予約権 1個に<br>つき100株)                 | 普通株式 864,000株<br>(新株予約権 1個に<br>つき100株)                 | 普通株式 2,820,000株<br>(新株予約権 1個に<br>つき100株)                |
| 発行価額                        | 無償                                                     | 無償                                                     | 無償                                                     | 有償<br>(1個あたり1,600円)                                    | 有償<br>(1個あたり100円)                                       |
| 新株予約権の<br>行使価額              | 1個あたり22,000円                                           | 1個あたり26,800円                                           | 1個あたり200,700円                                          | 1個あたり95,400円                                           | 1個あたり78,900円                                            |
| 新株予約権を<br>行使すること<br>ができる期間  | 2012年12月1日から<br>2017年7月31日まで                           | 2013年9月1日から<br>2018年7月31日まで                            | 2015年9月1日から<br>2020年8月31日まで                            | 2017年7月1日から<br>2021年9月30日まで                            | 2016年10月1日から<br>2021年9月30日まで                            |
| 新株予約権の<br>主な行使条件            | (注) 1、2                                                | (注) 1、2                                                | (注) 1、2                                                | (注) 1、2、6                                              | (注) 1、2、7                                               |
|                             | Ｊトラスト株式会社<br>第N-6回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 | Ｊトラスト株式会社<br>第N-7回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 | Ｊトラスト株式会社<br>第N-8回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 | Ｊトラスト株式会社<br>第N-9回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 | Ｊトラスト株式会社<br>第N-10回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 |
| 新株予約権の数                     | 80個                                                    | 170個                                                   | 1,745個                                                 | 1,950個                                                 | 1,700個                                                  |
| 新株予約権の<br>目的となる株式<br>の種類及び数 | 普通株式 320株<br>(新株予約権 1個につき<br>4株)                       | 普通株式 680株<br>(新株予約権 1個につき<br>4株)                       | 普通株式 6,980株<br>(新株予約権 1個につき<br>4株)                     | 普通株式 7,800株<br>(新株予約権 1個につき<br>4株)                     | 普通株式 6,800株<br>(新株予約権 1個につき<br>4株)                      |
| 発行価額                        | 無償                                                     | 無償                                                     | 無償                                                     | 無償                                                     | 無償                                                      |
| 新株予約権の<br>行使価額              | 1個あたり512円                                              | 1個あたり1,392円                                            | 1個あたり1,552円                                            | 1個あたり3,016円                                            | 1個あたり1,092円                                             |
| 新株予約権を<br>行使すること<br>ができる期間  | 2012年4月30日から<br>2019年3月10日まで                           | 2012年4月30日から<br>2019年4月28日まで                           | 2012年4月30日から<br>2019年12月15日まで                          | 2012年12月15日から<br>2020年12月14日まで                         | 2013年12月14日から<br>2021年12月13日まで                          |
| 新株予約権の<br>主な行使条件            | (注) 1、2                                                 |

- (注) 1. 譲渡による新株予約権（ストックオプション）の取得については、当社取締役会の決議によります。
2. 新株予約権者が新株予約権（ストックオプション）を放棄した場合には、当該新株予約権（ストックオプション）を行使することができません。
3. 2012年4月30日を効力発生日として、株式会社ネクストジャパンホールディングスとの株式交換を実施したことにより、過去に同社が発行した新株予約権（ストックオプション）をＪトラスト株式会社第N-6回・N-7回・N-8回・N-9回・N-10回新株予約権（ストックオプション）として引き継いでおります。

4. 2012年6月1日を効力発生日として、株主の所有普通株式数1株につき2株の割合をもって分割したことに伴い、効力発生日以前に発行した新株予約権（ストックオプション）の行使価額を調整しております。
5. 2013年7月5日から同年7月30日までを権利行使期間とするライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の権利行使により新株式を発行したことに伴い、2013年8月12日を適用日とし、適用日以前に発行した新株予約権（ストックオプション）の行使価額を調整しております。
6. 2015年9月30日発行のJトラスト株式会社第6回新株予約権（ストックオプション）の主な権利確定条件は以下のとおりとなります。

なお、2016年6月29日開催の当社取締役会決議に基づき、権利確定条件を変更しております。新株予約権者は、2017年3月期乃至2018年3月期の営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合の本新株予約権を行使することができる。

  - ①2017年3月期の営業利益（日本基準）が11,266百万円を超過している場合（当社が当該判定時点で国際財務報告基準を採用している場合には、2017年3月期の営業利益（国際財務報告基準）が15,100百万円を超過している場合とする）  
各新株予約権者に割当てられた本新株予約権の総数の20%
  - ②2018年3月期の営業利益（日本基準）が18,772百万円を超過している場合（当社が当該判定時点で国際財務報告基準を採用している場合には、2018年3月期の営業利益（国際財務報告基準）が21,700百万円を超過している場合とする）  
各新株予約権者に割当てられた本新株予約権の総数の80%  
但し、上記②を達成した場合であっても、2017年3月期の営業利益（日本基準）が3,240百万円を下回っているとき（当社が当該判定時点で国際財務報告基準を採用している場合には、2017年3月期の営業利益（国際財務報告基準）が7,500百万円を下回っているとき）には、行使はできないものとする。
7. 2016年9月30日発行のJトラスト株式会社第7回新株予約権（ストックオプション）の主な権利確定条件は以下のとおりとなります。
  - ①割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を上記の場合に該当した日の翌営業日から1ヶ月以内に行使しなければならないものとする。
  - ②割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が全て本新株予約権行使価額の200%を上回った場合にのみ、その翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 当事業年度末日における当社役員の保有状況

|                   | 名 称                              | 個 数     | 保 有 者 数 |
|-------------------|----------------------------------|---------|---------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | Jトラスト株式会社第3回新株予約権<br>(ストックオプション) | 70個     | 1名      |
|                   | Jトラスト株式会社第5回新株予約権<br>(ストックオプション) | 820個    | 3名      |
|                   | Jトラスト株式会社第6回新株予約権<br>(ストックオプション) | 5,430個  | 8名      |
|                   | Jトラスト株式会社第7回新株予約権<br>(ストックオプション) | 24,879個 | 7名      |
| 社外取締役             | Jトラスト株式会社第6回新株予約権<br>(ストックオプション) | 500個    | 2名      |
|                   | Jトラスト株式会社第7回新株予約権<br>(ストックオプション) | 250個    | 2名      |
| 監査役               | Jトラスト株式会社第7回新株予約権<br>(ストックオプション) | 550個    | 3名      |

(3) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

当事業年度中に交付した新株予約権等は(1)に記載のJトラスト株式会社第7回新株予約権(ストックオプション)のとおりであります。

当該新株予約権のうち、当社の取締役及び当社の監査役、当社子会社の取締役、当社及び当社子会社の従業員への交付状況

|                                         | 個 数     | 保 有 者 数 |
|-----------------------------------------|---------|---------|
| 当社役員                                    | 25,679個 | 12名     |
| 当社従業員<br>(当社役員を兼ねている者を除く)               | 1,291個  | 14名     |
| 当社子会社役員及び従業員<br>(当社役員及び当社従業員を兼ねている者を除く) | 1,230個  | 16名     |

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 当事業年度末日における取締役及び監査役

| 氏 名     | 地 位       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                        |
|---------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 藤 澤 信 義 | 代表取締役社長   | 最高執行役員<br>アドアーズ株式会社取締役<br>JTRUST ASIA PTE.LTD.代表取締役社長<br>J T キャピタル株式会社理事会長<br>PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事<br>株式会社デジタルデザイン取締役                           |
| 千 葉 信 育 | 代表取締役専務   | 執行役員 韓国金融事業担当兼広報・IR部門担当<br>J T 親愛貯蓄銀行株式会社理事<br>J T キャピタル株式会社代表理事                                                                                               |
| 足 立 伸   | 専務取締役     | 執行役員 グローバルバンキング推進担当兼海外法務担当<br>PT Bank JTrust Indonesia Tbk.代表理事                                                                                                |
| 浅 野 樹 美 | 常務取締役     | 執行役員 東南アジア事業担当兼企画部門担当<br>JTRUST ASIA PTE.LTD.取締役<br>PT Bank JTrust Indonesia Tbk.理事<br>PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA理事<br>PT Group Lease Finance Indonesia理事 |
| 明 珍 徹   | 常務取締役     | 執行役員 ホールディング業務担当兼グループ統括担当兼システム担当<br>Jトラストシステム株式会社代表取締役社長                                                                                                       |
| 常 陸 泰 司 | 取 締 役     | 執行役員 経理部長                                                                                                                                                      |
| 黒 川 真   | 取 締 役     | 執行役員 経営企画部部長特命担当                                                                                                                                               |
| 西 川 幸 宏 | 取 締 役     | 執行役員 経営企画部長兼法務部門担当<br>株式会社日本保証取締役<br>ハイライツ・エンタテインメント株式会社監査役                                                                                                    |
| 飯 森 義 英 | 取 締 役     | 執行役員 経営管理部長<br>Jトラストカード株式会社代表取締役社長                                                                                                                             |
| 五十嵐 紀 男 | 取 締 役     | 山田・尾崎法律事務所客員弁護士                                                                                                                                                |
| 水 田 龍 二 | 取 締 役     | 住友生命保険相互会社顧問                                                                                                                                                   |
| 金 子 正 憲 | 取 締 役     | 株式会社西京銀行参与<br>株式会社ほけんeye西京取締役                                                                                                                                  |
| 大 西 眞 夫 | 常 勤 監 査 役 | Jトラストカード株式会社監査役<br>株式会社NUCS監査役                                                                                                                                 |
| 山 根 秀 樹 | 常 勤 監 査 役 | パルティール債権回収株式会社監査役                                                                                                                                              |
| 井 上 允 人 | 監 査 役     | 井上事務所代表                                                                                                                                                        |
| 小 島 高 明 | 監 査 役     | リベラ株式会社顧問<br>シンガポール国立大学兼任教授                                                                                                                                    |

- (注) 1. 取締役五十嵐紀男、水田龍二、金子正憲の3氏は社外取締役であります。また、当社は取締役五十嵐紀男、水田龍二、金子正憲の3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役山根秀樹、小島高明の両氏は社外監査役であります。
3. 監査役山根秀樹氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 代表取締役社長藤澤信義氏は、2017年4月27日付けでPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAの代表理事を退任いたしました。また、常務取締役浅野樹美氏が同日付けで同社の代表理事に就任しております。
5. 代表取締役社長藤澤信義氏が兼職しております株式会社デジタルデザインは、2017年5月1日付けで商号をSAMURAI&J PARTNERS株式会社へ変更しております。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く2017年3月31日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 氏名    | 地位   | 担当              |
|-------|------|-----------------|
| 熱田 龍一 | 執行役員 | 財務部長            |
| 神々 輝彦 | 執行役員 | 経営企画部インドネシア事業担当 |

## (2) 当事業年度中の取締役の地位及び担当等の異動

| 氏名      | 新                                            | 旧                                               | 異動年月日       |
|---------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------|
| 千葉 信育   | 代表取締役専務執行役員<br>韓国金融事業担当兼<br>広報・IR部門担当        | 代表取締役専務執行役員<br>韓国金融事業担当兼<br>経営企画部広報・IR部門担当      | 2016年6月29日  |
| 足立 伸    | 専務取締役執行役員<br>グローバル・マーケティング推進担当兼<br>海外法務担当    | 取締役専務執行役員<br>インドネシア銀行事業担当兼<br>グローバル・マーケティング推進担当 | 2016年6月29日  |
| 浅野 樹美   | 常務取締役執行役員<br>東南アジア事業担当兼<br>企画部門担当            | 取締役常務執行役員<br>東南アジア事業担当兼<br>経営企画部企画部門担当          | 2016年6月29日  |
| 明 珍 徹   | 常務取締役執行役員<br>ホールディング業務担当兼<br>グループ統括担当兼システム担当 | 取締役常務執行役員<br>国内金融事業担当                           | 2016年6月29日  |
| 常 陸 泰 司 | 取締役執行役員<br>経理部長(新任)                          | —                                               | 2016年6月29日  |
| 黒 川 真   | 取締役執行役員<br>財務部長(新任)                          | —                                               | 2016年6月29日  |
|         | 取締役執行役員<br>経営企画部部長特命担当                       | 取締役執行役員<br>財務部長                                 | 2016年12月12日 |
| 西 川 幸 宏 | 取締役執行役員<br>経営企画部長兼法務部門担当(新任)                 | —                                               | 2016年6月29日  |
| 飯 森 義 英 | 取締役執行役員<br>経営管理部長(新任)                        | —                                               | 2016年6月29日  |

- (3) 2017年4月1日以降の取締役及び監査役の地位及び担当等の異動  
該当事項はございません。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分             | 支給人員        | 報酬等の総額            | 報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額 |               |          |          |
|-----------------|-------------|-------------------|---------------------|---------------|----------|----------|
|                 |             |                   | 基本報酬                | ストック<br>オプション | 賞与       | 退職慰労金    |
| 取 締 役           | 12名         | 216百万円            | 216百万円              | -             | -        | -        |
| (うち社外取締役)       | (3名)        | (16百万円)           | (16百万円)             | (-)           | (-)      | (-)      |
| 監 査 役           | 4名          | 32百万円             | 32百万円               | -             | -        | -        |
| (うち社外監査役)       | (2名)        | (18百万円)           | (18百万円)             | (-)           | (-)      | (-)      |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 16名<br>(5名) | 249百万円<br>(35百万円) | 249百万円<br>(35百万円)   | -<br>(-)      | -<br>(-) | -<br>(-) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上記には当社の子会社等から支給された役員報酬等はありません。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況

| 地 位   | 氏 名     | 重 要 な 兼 職 の 状 況               |
|-------|---------|-------------------------------|
| 取 締 役 | 五十嵐 紀 男 | 山田・尾崎法律事務所客員弁護士               |
| 取 締 役 | 水 田 龍 二 | 住友生命保険相互会社顧問                  |
| 取 締 役 | 金 子 正 憲 | 株式会社西京銀行参与<br>株式会社ほけんeye西京取締役 |
| 監 査 役 | 山 根 秀 樹 | パルティール債権回収株式会社監査役             |
| 監 査 役 | 小 島 高 明 | リベラ株式会社顧問<br>シンガポール国立大学兼任教授   |

- (注) 1. パルティール債権回収株式会社は、当社の子会社であります。  
2. 株式会社西京銀行と当社の間には、資金の借入れ及び融資保証業務等の取引関係があります。  
3. 上記1及び2を除いた他の法人等の重要な兼職先との間に特別な関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                     |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 五十嵐 紀 男 | 取締役会開催回数22回の内出席回数18回(出席率81.8%)<br>弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいております。                                                             |
| 取 締 役 | 水 田 龍 二 | 取締役会開催回数22回の内出席回数22回(出席率100%)<br>警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいております。                                                           |
| 取 締 役 | 金 子 正 憲 | 取締役会開催回数22回の内出席回数20回(出席率90.9%)<br>金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいております。                                                             |
| 監 査 役 | 山 根 秀 樹 | 取締役会開催回数22回の内出席回数21回(出席率95.5%)<br>監査役会開催回数15回の内出席回数15回(出席率100%)<br>金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいております。                            |
| 監 査 役 | 小 島 高 明 | 取締役会開催回数22回の内出席回数21回(出席率95.5%)<br>監査役会開催回数15回の内出席回数14回(出席率93.3%)<br>外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴<br>任された経験から有用な助言・提言をいただいております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

また、取締役会に先立ち、事前に議案内容、その他重要事項について協議を行っております。

協議の結果、議案内容等に疑義が生じた場合は取締役会において、経営陣に対し提言を行う体制を整備しております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役及び社外監査役小島高明氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、損害賠償責任の限度額はいずれも法令が定める最低責任限度額であります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

優成監査法人

(注) 当社の会計監査人でありましたひびき監査法人は、2016年6月29日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 分                             | 報酬等の額  |
|---------------------------------|--------|
| ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 260百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 310百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題と位置付けた上で、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等の決定を会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により行う旨を定款で定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき6円とし2017年6月29日を支払開始日といたします。これにより既に実施済の中間配当と合わせまして、年間配当は1株につき12円とさせていただきます。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部      |         | 負 債 の 部       |         |
|--------------|---------|---------------|---------|
| 科 目          | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
| 流動資産         | 553,331 | 流動負債          | 426,093 |
| 現金及び預金       | 101,172 | 割引手形          | 916     |
| 商業手形         | 928     | 一年以内償還予定社債    | 111     |
| 営業貸付金        | 49,098  | 短期借入金         | 9,798   |
| 銀行業における貸出金   | 326,996 | 一年以内返済予定長期借入金 | 18,733  |
| 割賦立替金        | 2,726   | 未払法人税等        | 1,213   |
| 買取債権         | 12,146  | 銀行業における預金     | 364,419 |
| 求償権          | 1,223   | その他           | 30,900  |
| 有価証券         | 30,459  | 固定負債          | 30,893  |
| 営業投資有価証券     | 21,494  | 社債            | 2,372   |
| 商品及び製品       | 3,221   | 長期借入金         | 24,353  |
| 仕掛品          | 3,015   | 債務保証損失引当金     | 352     |
| 繰延税金資産       | 1,287   | 退職給付に係る負債     | 151     |
| その他          | 23,361  | 訴訟損失引当金       | 1,138   |
| 貸倒引当金        | △23,801 | その他           | 2,525   |
| 固定資産         | 55,319  | 負債合計          | 456,987 |
| 有形固定資産       | 6,474   | 純 資 産 の 部     |         |
| 建物及び構築物      | 2,811   | 株主資本          | 149,161 |
| アミューズメント施設機器 | 901     | 資本金           | 53,630  |
| 土地           | 1,541   | 資本剰余金         | 53,716  |
| その他          | 1,220   | 利益剰余金         | 49,499  |
| 無形固定資産       | 34,378  | 自己株式          | △7,685  |
| のれん          | 29,727  | その他の包括利益累計額   | △3,409  |
| その他          | 4,650   | その他有価証券評価差額金  | 1,904   |
| 投資その他の資産     | 14,465  | 為替換算調整勘定      | △5,343  |
| 投資有価証券       | 144     | 退職給付に係る調整累計額  | 30      |
| 長期営業債権       | 1,578   | 新株予約権         | 168     |
| 繰延税金資産       | 1,143   | 非支配株主持分       | 5,742   |
| その他          | 13,797  | 純資産合計         | 151,663 |
| 貸倒引当金        | △2,198  | 負債純資産合計       | 608,650 |
| 資産合計         | 608,650 |               |         |



# 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部       |         |
|-----------|---------|---------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
| 流 動 資 産   | 19,065  | 流 動 負 債       | 5,642   |
| 現金及び預金    | 15,993  | 短期借入金         | 1,789   |
| 関係会社短期貸付金 | 2,150   | 一年以内返済予定長期借入金 | 3,380   |
| その他       | 922     | 未払金           | 179     |
| 固 定 資 産   | 128,569 | 未払法人税等        | 241     |
| 有形固定資産    | 28      | その他           | 52      |
| 建物        | 6       | 固 定 負 債       | 9,645   |
| 土地        | 19      | 社債            | 200     |
| その他       | 1       | 長期借入金         | 9,289   |
| 無形固定資産    | 109     | 繰延税金負債        | 53      |
| のれん       | 63      | 預り保証金         | 101     |
| その他       | 46      | その他           | 0       |
| 投資その他の資産  | 128,431 | 負 債 合 計       | 15,287  |
| 投資有価証券    | 30      |               |         |
| 関係会社株式    | 116,754 | 純 資 産 の 部     |         |
| 関係会社出資金   | 11,292  | 株 主 資 本       | 132,191 |
| その他       | 362     | 資本金           | 53,630  |
| 貸倒引当金     | △8      | 資本剰余金         | 52,971  |
| 資 産 合 計   | 147,635 | 資本準備金         | 52,971  |
|           |         | 利益剰余金         | 33,274  |
|           |         | その他利益剰余金      | 33,274  |
|           |         | 繰越利益剰余金       | 33,274  |
|           |         | 自己株式          | △7,685  |
|           |         | 新株予約権         | 156     |
|           |         | 純 資 産 合 計     | 132,347 |
|           |         | 負 債 純 資 産 合 計 | 147,635 |

# 損 益 計 算 書

( 2016年 4 月 1 日から  
2017年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額     |
|-----------------------|-------|-------|
| 営 業 収 益               |       |       |
| 受 取 利 息               | 62    |       |
| 受 取 配 当 金             | 6,190 |       |
| 預 金 利 息               | 18    |       |
| そ の 他 の 営 業 収 益       | 105   | 6,377 |
| 営 業 費 用               |       |       |
| 借 入 金 利 息             | 317   |       |
| そ の 他 の 営 業 費 用       | 0     | 318   |
| 営 業 総 利 益             |       | 6,058 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 3,111 |
| 営 業 利 益               |       | 2,947 |
| 営 業 外 収 益             |       |       |
| 受 取 配 当 金             | 3     |       |
| 雑 収 入                 | 12    | 15    |
| 営 業 外 費 用             |       |       |
| 為 替 差 損               | 1,093 |       |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損     | 43    |       |
| 雑 損                   | 0     | 1,137 |
| 経 常 利 益               |       | 1,824 |
| 特 別 利 益               |       |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 95    |       |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 1     | 96    |
| 特 別 損 失               |       |       |
| 固 定 資 産 廃 棄 損         | 1     |       |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損     | 299   |       |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 269   |       |
| 支 払 補 償 金             | 100   | 670   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 1,251 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 195   |       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 16    | 211   |
| 当 期 純 利 益             |       | 1,039 |

独立監査人の監査報告書

2017年5月19日

Jトラスト株式会社  
取締役会 御中

|             |       |     |     |   |
|-------------|-------|-----|-----|---|
| 優成監査法人      |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 加 藤 | 善 孝 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 小 松 | 亮 一 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 石 上 | 卓 哉 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 大 好 | 慧   | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、Jトラスト株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(6)「会計上の見積りの変更に関する事項」に記載されているとおり、連結子会社であるPT Bank JTrust Indonesia Tbk.は当連結会計年度から貸倒引当金の見積り方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2017年5月19日

Jトラスト株式会社  
取締役会 御中

|             |       |     |     |   |
|-------------|-------|-----|-----|---|
| 優成監査法人      |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 加 藤 | 善 孝 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 小 松 | 亮 一 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 石 上 | 卓 哉 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 大 好 | 慧   | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、Jトラスト株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な電子稟議決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月23日

Jトラスト株式会社 監査役会

|         |   |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役   | 大 | 西 | 眞 | 夫 | Ⓜ |
| 常勤社外監査役 | 山 | 根 | 秀 | 樹 | Ⓜ |
| 監査役     | 井 | 上 | 允 | 人 | Ⓜ |
| 社外監査役   | 小 | 島 | 高 | 明 | Ⓜ |

以上

### 【設立40周年記念株主優待の実施に関するお知らせ】

当社は2017年3月18日をもちまして、設立40周年を迎えました。

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の意を表すため、設立40周年記念株主優待を実施させていただきます。

#### 1. 対象となる株主様

2017年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式300株（3単元）以上保有の株主様を対象といたします。

#### 2. 株主優待の内容

対象となる株主様1名につき、5,000ポイント分の楽天ポイントギフトコードを贈呈いたします。

#### 3. 贈呈時期

本株主総会終了後に発送します決議通知に同封いたします。

#### 楽天ポイントギフトコードとは

楽天スーパーポイントを獲得するための16桁のコード(半角数字)です。本コードにより獲得したポイントは、楽天グループが運営するインターネット・ショッピングモール「楽天市場」、オンライン書店「楽天ブックス」、旅行予約サービス「楽天トラベル」などのサービスにおいて利用でき、1ポイント1円として使えます。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区霞が関三丁目 3 番 2 号  
新霞が関ビル LB階 「灘尾ホール」



### <交通>

- ・地下鉄銀座線「虎ノ門駅」11番出口より徒歩5分
- ・地下鉄千代田線／丸ノ内線／日比谷線  
「霞ヶ関駅」A13番出口より徒歩8分

### <株主懇談会開催のご案内>

総会終了後、同会場にて株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

### <本株主総会に関するお問い合わせ先>

電話番号03-4330-9100 (当社代表)



この印刷物は、植物油のインキを  
使って印刷しております。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、  
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した  
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。